

# 首都圈投資促進特別地域 (MPA)構想

# 1. MPA構想の概要

日本企業の対インドネシア投資を促進するため、インドネシアの大都市圏の中で、日本企業の活動が集中し、投資誘致の潜在力が高いジャカルタ首都圏を「投資促進特別地域」とし、日インドネシア両国が共同で、同地域の投資環境をソフト（制度面での投資環境改善）・ハード（インフラ整備）の両面から集中的に改善するもの。

また、インドネシア政府の雇用を拡大しつつ高い経済成長を達成するという目標の達成に貢献。アジアの成長を支援しアジアと共に成長するという我が国「新成長戦略」にも合致。

## 2. MPAの主な構成要素

### ハード(インフラ整備の加速)

- ・官民連携を活用しつつ、ジャカルタ首都圏のインフラ整備を推進
- ・首都圏国際港湾の開発及び関連インフラ整備(コンテナ・ヤード、ドライ・ポート、水路、防波堤、アクセス道路等)
- ・ジャカルタ東方に位置する工業団地群の改善(物流、エネルギー、通信等)
- ・大規模運輸ネットワーク(MRT等)の開発
- ・道路ネットワークの整備(ジャカルタ外環道路等)
- ・首都圏空港の開発及び関連インフラ整備(アクセス鉄道等)
- ・上下水道の改善
- ・廃棄物処理システムの改善
- ・洪水管理システムの改善
- ・電力インフラの改善

### ソフト(地域トップレベルの投資環境の創出)

- ・投資促進のためのハイレベル対話の実施(投資関連の規制や運用のあり方(税務、通関等)を議論)

# 3. これまでの経緯と今後の予定

- ・2010年10月14日、日本・インドネシア閣僚級経済協議(東京)でMPA構想の協力推進及び協力枠組みに合意。
- ・2010年12月10日、インドネシア・バリ島において、ユドヨノ大統領立ち会いの下、前原外務大臣(当時)ーハッタ経済担当調整大臣等との間でMPA協力覚書に署名。
- ・2011年3月17日、インドネシア・ジャカルタにおいて、MPAの第1回運営委員会の開催。日本側議長は外務省菊田政務官(当時)、尼側議長はハッタ大臣。同運営委員会では(1)早期実施事業(Fast-track projects)17件の承認、(2)MPA実現のためのマスタープラン調査の実施方針の説明、(3)投資促進ハイレベル協議の開催方針を承認。
- ・2011年9月22日、ジャカルタにおいて、第2回運営委員会の開催。日本側議長は枝野経済産業大臣、尼側議長はハッタ大臣。同運営委員会では(1)MPAの開発ビジョンの了承、(2)MPAの下で実施する優先事業の議論、(3)早期実施事業の進捗確認、(4)投資促進ハイレベル協議からの報告。
- ・2012年中にジャカルタ首都圏MPA構想全体に関するマスター・プランを作成。また、併行して可能な事業の調査及び実施を行う(緊急性の高い事業(早期実施事業)は、2013年末までに着手を目指す。2020年までに全ての事業の完成を目指す。

# MPA早期実施事業候補リスト

1 国際港湾	1.1 タンジュンプリオク港の改善及び拡張
	1.2 新国際港湾の整備
2 ジャカルタ東方に位置する工業団地群の改善	2.1 スマート・コミュニティ(「スマート・グリッド」パイロット・プロジェクトを含む)
	2.2 ジャカルタ東方工業地域の道路ネットワーク改善
3 大量運輸ネットワーク	3.1 ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)(南北線Ⅰ、Ⅱ期、東西線)
	3.2 ジャボデタベック通勤鉄道の改善
4 道路ネットワーク	4.1 ジャカルタ首都圏道路ネットワークの改善
5 空港及び関連インフラ	5.1 スカルノ・ハッタ国際空港アクセス鉄道の建設
	5.2 スカルノ・ハッタ国際空港の拡張
6 上下水道システム	6.1 ジャカルタ首都圏水供給
7 廃棄物処理システム	7.1 西ジャワ州廃棄物複合処理施設建設
8 洪水管理システム	8.1 プルイット排水機場改修
9 電力インフラ	9.1 ジャワ・スマトラ連系送電線建設
	9.2 インドラマユ石炭火力発電所建設
	9.3 バンテン石炭火力発電所建設
	9.4 ガス火力発電所及び浮動式設備開発
	9.5 ラジャマンダラ水力発電所開発
	9.6 中部ジャワ石炭火力発電所開発

# (参考)インドネシアの基礎情報

(外務省)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/>

(JETRO、日本貿易振興機構)

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/>